

神戸市オフィス賃料等補助 補助金交付申請書

____年____月____日

神戸市長 宛

(申請者) 住 所 : _____
会社 (団体) 名 : _____
代表者役職・氏名 : _____
担当者役職・氏名 : _____
担当連絡先 : TEL () _____
担当連絡先 : E-mail _____

(振込先口座)

金融機関名		銀行		支店
預 金 種 目	1. 普通 2. 当座 3. その他 ()	口 座 番 号		
口 座 名 義	(フリガナ)			

神戸市オフィス賃料等補助金の交付を受けたいので、同補助金交付要綱第 6 条に基づき、関係書類を添えて申請いたします。
また、別表に掲げる補助事業の対象となる者の要件を満たしていることを宣誓いたします。

1 事業認定内容

文書番号	____年____月____日付____第____号
補助事業名	☐ (1)-1 オフィス賃料補助 ☐ (1)-2 オフィス賃料補助【本店登記あり】 ☐ (2)-1 都市型創造産業等オフィス賃料補助 ☐ (2)-2 都市型創造産業等オフィス賃料補助【本店登記あり】 ☐ (3)外国・外資系企業等オフィス賃料補助 ☐ (4)-1 BP0・コールセンター賃料補助【三宮・旧居留地型】 ☐ (4)-2 BP0・コールセンター賃料補助【郊外型】 ☐ (5)郊外立地支援賃料補助 ☐ (6)創業期支援賃料補助 ☐ (7)コワーキング施設への入居支援補助 ☐ (8)外国・外資系企業等ステップアップ賃料補助

2 事業内容

※ 雇用保険の一般もしくは高齢者被保険者資格を有する者

操業開始日		____年____月____日					
本店登記市内移転日 (該当者のみ)		____年____月____日					
拠点配置人数	____名	内 訳	常用雇用者	____名	役員等	____名	その他(※) ____名
(研修所の場合) 利用者数			年間____名				

3 交付申請内容

補助期間 (通算見込)	____年____月____日 ~ ____年____月____日
今年度補助金交付申請期間	____年____月____日 ~ ____年____月____日
今年度補助金交付申請額	____円 (月額相当額 ____円)
今年度兵庫県補助金予定額 (補助事業(3)、(5)のみ)	____円

別表 3「外国・外資系企業等オフィス賃料補助」、別表 8「外国・外資系企業等ステップアップ賃料補助」申請者は以下を確認のうえ、確認欄にチェックを入れてください。

別表 3「外国・外資系企業等オフィス賃料補助」、別表 8「外国・外資系企業等ステップアップ賃料補助」では、補助金交付額が年額 100 万円を超える場合は、補助事業に実施義務期間が課せられ、補助金の返還に関する条項が適用されます。これを希望しない場合は交付申請額を年額 100 万円以下にする事でこれらを適用しない事ができます。

☐ 上記事項を確認しました。

神戸市オフィス賃料等補助 補助金交付申請書（雇用加算）

____年____月____日

神戸市長 宛

（申請者）住 所：_____
会社（団体）名：_____
代表者役職・氏名：_____
担当者役職・氏名：_____
担当連絡先：TEL（ ）－_____
担当連絡先：E-mail_____

(振込先口座)	金融機関名		銀行		支店
	預 金 種 目	1. 普通 2. 当座 3. その他（ ）		口 座 番 号	
	口 座 名 義	(フリガナ)			

神戸市オフィス賃料等補助金の交付を受けたいので、同補助金交付要綱第 6 条に基づき、関係書類を添えて申請いたします。

また、別表に掲げる補助事業の対象となる者の要件を満たしていることを宣誓いたします。

記

1 申請内容

		対象人数(a)	金額(b)	申請額(a)×(b)
転入加算	無期雇用	名	1, 200, 000円	_____円
	(上段のうち) 無期雇用である新卒者	名	200, 000 円	_____円
	有期雇用等	名	200, 000 円	_____円
市民雇用加算	無期雇用	名	1, 000, 000 円	_____円
	(上段のうち) 無期雇用である新卒者	名	200, 000 円	_____円
	有期雇用等	名	150, 000 円	_____円
経営者移住加算		名	1, 500, 000 円	_____円
交付申請額				_____円

常用雇用者名簿

会社（団体）名：_____

常用雇用者について、下記のとおり間違いがないことを宣誓いたします。

____年____月____日現在

	従業員氏名	住所（市区町村まで）	雇用開始年月日	所属部署名
1			年 月 日	
2			年 月 日	
3			年 月 日	
4			年 月 日	
5			年 月 日	
6			年 月 日	
7			年 月 日	
8			年 月 日	
9			年 月 日	
10			年 月 日	
11			年 月 日	
12			年 月 日	
13			年 月 日	
14			年 月 日	
15			年 月 日	
16			年 月 日	
17			年 月 日	
18			年 月 日	
19			年 月 日	
20			年 月 日	

〇/〇ページ

※ 収集した氏名、住所等の個人情報は、個人情報の保護に関する法律を遵守するとともに、個人情報が漏洩したり滅失したりすることのないよう適切に扱います。また収集した情報は、補助金業務を適切かつ円滑に執行するために利用し、それ以外の目的では、一切利用いたしません。

従業員名簿

会社（団体）名：_____

従業員について、下記のとおり間違いがないことを宣誓いたします。

____年____月____日現在

	従業員氏名	住所（市区町村まで）	雇用開始年月日	所属部署名
1			年 月 日	
2			年 月 日	
3			年 月 日	
4			年 月 日	
5			年 月 日	
6			年 月 日	
7			年 月 日	
8			年 月 日	
9			年 月 日	
10			年 月 日	
11			年 月 日	
12			年 月 日	
13			年 月 日	
14			年 月 日	
15			年 月 日	
16			年 月 日	
17			年 月 日	
18			年 月 日	
19			年 月 日	
20			年 月 日	

※ 収集した氏名、住所等の個人情報は、個人情報の保護に関する法律を遵守するとともに、個人情報が漏洩したり滅失したりすることのないよう適切に扱います。また収集した情報は、補助金業務を適切かつ円滑に執行するために利用し、それ以外の目的では、一切利用いたしません。

役員名簿

会社（団体）名：_____

補助対象事業に従事している役員について、下記のとおり間違いがないことを宣誓いたします。
_____年____月____日現在

	役員氏名	住所（市区町村まで）	現職着任年月日	役職名
1			年 月 日	
2			年 月 日	
3			年 月 日	
4			年 月 日	
5			年 月 日	
6			年 月 日	
7			年 月 日	
8			年 月 日	
9			年 月 日	
10			年 月 日	

〇/〇ページ

※ 収集した氏名、住所等の個人情報は、個人情報の保護に関する法律を遵守するとともに、個人情報が漏洩したり滅失したりすることのないよう適切に扱います。また収集した情報は、補助金業務を適切かつ円滑に執行するために利用し、それ以外の目的では、一切利用いたしません。

様式第20号（第4条、第6条及び第11条関係）

神戸市オフィス賃料等補助 会社概要書

本社の概要

会 社 名 (よみがな)	本社の所在地 都道府県 市町村 区
代表者役職・氏名	設立年月日
資本金（元入金） (外国・外資系企業のみ) 外資比率 % 円	従業員数 全体 名
業種（日本標準産業分類）	業績等（直近3年間）売上高
大分類 中分類	第 期 / ~ / 千円 第 期 / ~ / 千円 第 期 / ~ / 千円
主要製品・サービスの内容 ※会社概要・主要製品等のパンフレットがあれば添付して下さい。 ・サービスの概要及び新規性・成長性等 ・対象市場、規模、主要取引先等	

神戸拠点の概要

拠点名称	所在地 神戸市 区 ビル名称					
事業内容（計画）						
雇用計画						
年度 雇用形態	年度	年度	年度			
常用雇用者	名	名	名			
上記以外	名	名	名			

外国・外資系企業の親会社の概要 ※外国・外資系企業のみ記入

・ 会 社 名 : ・ 所 在 地 : ・ 代 表 者 : ・ 設 立 : ・ 資 本 金 : ・ 事業内容 : ・ 売 上 高 : ・ 従業員数 : ・ 各国拠点(現地法人)等 :

雇用加算対象者一覧表

- 転入加算（無期雇用）
- 転入加算（無期雇用かつ新卒者）
- 転入加算（有期雇用等）
- 市民雇用加算（無期雇用）
- 市民雇用加算（無期雇用かつ新卒者）
- 市民雇用加算（有期雇用等）
- 経営者移住加算

会社（団体）名：_____

雇用加算対象者について、下記のとおり申請いたします。

____年 ____月 ____日現在

	対象者氏名	市内転入日	雇用年月日	従事業務内容
		※市民雇用加算の場合、省略可	※役員の場合、現職着任年月日	※役員の場合、役職名
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				

収集した氏名、住所等の個人情報は、個人情報の保護に関する法律を遵守するとともに、個人情報が漏洩したり滅失したりすることのないよう適切に扱います。また収集した情報は、補助金業務を適切かつ円滑に執行するために利用し、それ以外の目的では、一切利用いたしません。

備考 雇用加算対象者の属性により、雇用加算対象者一覧表を分けること。
申請の内容に応じ、不要の文字を抹消すること。